

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ベルパーク  
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(氏名) 西川 猛  
 (氏名) 石川 洋  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3288-5211

平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	33,457	6.4	1,460	△13.3	1,423	△15.5	1,143	36.0
19年12月期	31,453	29.1	1,684	56.5	1,685	54.9	840	50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	18,087.62	—	22.2	12.8	4.4
19年12月期	13,135.00	13,063.51	19.5	18.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △6百万円 19年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
20年12月期	12,078	5,534	5,534	45.8	45.8	91,718.49	91,718.49
19年12月期	10,231	4,750	4,750	46.4	46.4	73,817.27	73,817.27

(参考) 自己資本 20年12月期 5,534百万円 19年12月期 4,750百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	830	△73	△73	△73	2,502	2,502	4,814	4,814
19年12月期	213	△581	△581	△581	24	24	1,555	1,555

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	83	9.9	1.9
20年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	78	7.2	1.6
21年12月期(予想)	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	—	15.4	—

(注) 連結子会社の一部譲渡及び解散等により、平成21年12月期は非連結の決算となりますので、平成21年12月期(予想)については個別業績の予想に基づいて算出しております。

### 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社の一部譲渡及び解散等により、平成21年12月期は非連結の決算となりますので、連結業績予想については記載しておりません。詳細は、3ページ「経営成績(次期から非連結決算を行うことについて)」をご覧ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ジャパンロスタッフ)  
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 66,928株 19年12月期 66,928株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 6,581株 19年12月期 2,577株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	32,437	9.5	1,409	△14.4	1,395	△15.5	1,122	38.8
19年12月期	29,618	59.5	1,647	133.1	1,650	122.2	808	149.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	17,758.81	—
19年12月期	12,629.14	12,560.41

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
20年12月期	12,109		5,565		46.0	92,226.15		
19年12月期	10,059		4,801		47.7	74,616.26		

(参考) 自己資本 20年12月期 5,565百万円 19年12月期 4,801百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,000	△5.9	440	△3.8	420	△9.6	220	△39.0	3,645.58
通期	30,000	△7.5	1,040	△26.2	1,000	△28.3	510	△54.6	8,451.12

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱及び株安、原油・原材料価格の高騰、急激な円高等により、企業収益及び雇用情勢が大幅に悪化する等、景気の減速が鮮明になりました。また、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても弱い動きが見られる等、厳しい環境で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化に努めてまいりました。

当社の主力事業である移動体通信機器販売事業においては、各通信事業者が多数の携帯電話端末を発売するとともに、新たな料金プランを導入する等、積極的な施策を展開しました。しかしながら、主に各通信事業者ともに割賦販売を導入した影響から、携帯電話端末の買い替えサイクルが長期化し、市場全体の販売台数は前連結会計年度に比べて減少し、当連結会計年度（平成20年1月～12月）における加入者純増数は530万回線となり、前連結会計年度（平成19年1月～12月）の558万回線を下回る結果となりました。

当社が主力として取り扱うソフトバンクは、平成20年2月に「ホワイト学割」のサービスを、7月には米国アップル社製の「iPhone™3G」の販売を開始し、好感度の高いテレビコマーシャルを継続的に放映する等積極的な施策を展開しました。その結果、ソフトバンクは加入者純増数で平成19年5月から20ヶ月連続で首位となりました。しかしながら、平成18年の秋に導入した割賦販売の影響から買い替えサイクルの長期化が顕著となり、機種変更の需要は低迷しました。

このような環境の中で、当社グループでは、販売網の拡大を図るとともに、1店舗当たりの収益力の強化に注力しました。その結果、新規販売台数は171,965台（前期比4.0%増）、機種変更台数は157,934台（同7.0%減）、新規販売と機種変更を合算した総販売台数は329,899台（同1.6%減）となりました。具体的には、販売網の拡大については、当連結会計年度においてソフトバンクショップを6店舗拡大し、直営93店舗、フランチャイズ17店舗の合計110店舗となりました。また、1店舗当たりの収益力の強化については、積極的な販売促進活動で来店客数を確保し、付属品の販売、粗利単価の高い機種種の販売に注力する等1顧客当たりの粗利単価の向上に取り組むとともに、ショップスタッフのスキルの向上と人員配置の工夫等店舗運営の効率化による販売管理費の抑制にも取り組みました。

その他の周辺事業においては、平成20年6月に当社の完全子会社で人材派遣等の人材サービス事業を展開する株式会社ジャパンプロスタッフ（以下ジャパンプロスタッフ）の株式の50%を株式会社ピーアンドピー（以下ピーアンドピー）に譲渡いたしました。これに伴い、ジャパンプロスタッフは、当社の持分法適用関連会社になるとともに、ピーアンドピーの連結子会社となりました。この株式譲渡により関係会社株式売却益173百万円を特別利益に計上いたしました。また、平成20年12月に当社の完全子会社である株式会社ニッカの有償減資を実施いたしました。これに伴い、法人税等が317百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,457百万円（前期比6.4%増）、営業利益1,460百万円（同13.3%減）、経常利益1,423百万円（同15.5%減）、当期純利益1,143百万円（同36.0%増）となりました。

（事業の種類別セグメント情報の記載省略について）

ジャパンプロスタッフが当社の持分法適用関連会社になったこと、並びに移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### ②次期の見通し

次期の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気の減速により、企業収益の低下、個人消費の低迷がより一層深刻化し、非常に厳しい環境で推移するものと予想されております。

このように厳しい経済環境の中、移動体通信機器販売業界においても、新規販売を中心に厳しい環境となることが予想されます。しかしながら、機種変更については、携帯電話端末が、ユーザーにとって毎日利用する必需品となっていること、月々数千円程度の割賦で購入できるため自動車等の高額商品に比べ安価であること、2～3年程度でユーザーの保有端末の劣化が進むこと、2～3年前に購入したユーザーから見ると携帯電話端末の技術革新が進んでおり、今後も新携帯電話端末への需要が見込まれること等から、不況期においても一定規模以上の需要が発生するものと予想されます。

このような見通しのもと、当社では、販売力の強化に向け、お客様への提案力、コンサルティング力の強化を図るための人材を育成し、販売台数の増加に繋げてまいります。また、不況期は優秀な人材を確保する好機であることから、採用を積極的に進め、全社の人材レベルの向上を図ってまいります。さらに、店舗網の立地改善を行い、より収益性の高い販売網の構築を目指してまいります。

以上により、次期（平成21年12月期）の業績は、売上高30,000百万円（当期比7.5%減）、営業利益1,040百万円（同26.2%減）、経常利益1,000百万円（同28.3%減）、当期純利益510百万円（同54.6%減）を見込んでおります。

（次期から非連結決算を行うことについて）

当社グループは、前連結会計年度まで当社及び連結子会社5社で構成されておりましたが、平成20年6月に連結子会社でありました株式会社ジャパンプロスタッフの株式の50%を株式会社ピーアンドピーに譲渡し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

また、連結子会社でありました株式会社アップワード・モビリティ及び株式会社モバイルタイガーは、平成20年9月開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成20年12月に清算終了いたしました。

さらに、連結子会社であります株式会社オプトパワーは、平成21年12月期からその事業を廃止し休眠会社となり、現在休眠中の連結子会社であります株式会社ニッカも含め、これら休眠会社二社の資産等から見て、当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し、連結財務諸表の作成はしないことといたします。従って、平成21年12月期からは非連結の決算を行うことといたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,847百万円増加し、12,078百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加(3,259百万円)、売掛金及び営業未収入金の減少(208百万円)及びたな卸資産の減少(1,146百万円)であります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加し、6,543百万円となりました。主たる要因は、買掛金及び営業未払金の減少(1,085百万円)、未払費用の減少(260百万円)、未払法人税等の減少(584百万円)、及び短期解約損失引当金の減少(129百万円)、並びに短期借入金金の増加(1,360百万円)、一年以内返済長期借入金金の増加(200百万円)及び長期借入金金の増加(1,300百万円)であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、5,534百万円となりました。主たる要因は、当期純利益(1,143百万円)の計上による増加及び自己株式の取得(274百万円)による減少であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,259百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,814百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、830百万円の収入(前連結会計年度は213百万円の収入)となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益の計上(1,568百万円)並びにたな卸資産の減少(1,180百万円)、仕入債務の減少(1,085百万円)及び法人税等支払額の減少(917百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の支出(前連結会計年度は581百万円の支出)となりました。主たる要因は、連結の範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入(191百万円)、並びに有形固定資産の取得(101百万円)、事業譲受け(74百万円)及び敷金の差入れ(81百万円)による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,502百万円の収入(前連結会計年度は24百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金金の増加(1,360百万円)及び長期借入金金の増加(1,500百万円)による収入、並びに自己株式の取得(274百万円)による支出であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	49.9	46.4	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	56.4	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	403.5	295.0	32.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社グループの業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することといたします。

このような方針に基づき、平成20年12月期の1株当たり期末配当金は、1,300円を予定しており、また平成21年12月期の1株当たり期末配当金も1,300円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (移動体通信機器販売事業)

###### ① 特定取引先への依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、100%であります。従って、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ソフトバンクモバイル株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

###### ② 代理店契約について

当社は、ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結した上で、ソフトバンクショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

###### ③ 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

###### ④ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

###### ⑤ 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社では、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑥ 業界における競争について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競争激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

###### ⑦ モバイルビジネス研究会について

「モバイルビジネス研究会」の最終報告を受け、総務省から通信料と端末価格を分離させた料金プラン（分離プラン）の導入が提唱されました。これを受けて、各通信事業者は分離プランを導入した結果、携帯電話端末の割賦販売が急速に普及しました。

また、同研究会では、他にもSIMロック(注)の解除等広範な問題が検討されました。このように同研究会の動向等によっては、携帯電話市場全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (注)SIMロック

SIM(Subscriber Identity Module)とは、通信事業者が発行するICカードで、携帯電話の電話番号を特定するための固有のID番号が記録されております。また、SIMロックとは、通信事業者が販売奨励金を回収するために、自社のSIMしか利用できないように携帯電話端末に設定することであり、SIMロックが解除されますと、ユーザーは、SIMカードを差し替えるだけで他の事業者から発売されている携帯電話端末も利用できるようになります。

##### (顧客情報について)

当社グループは、顧客情報漏洩については、従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の強化のためのコストが増加する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

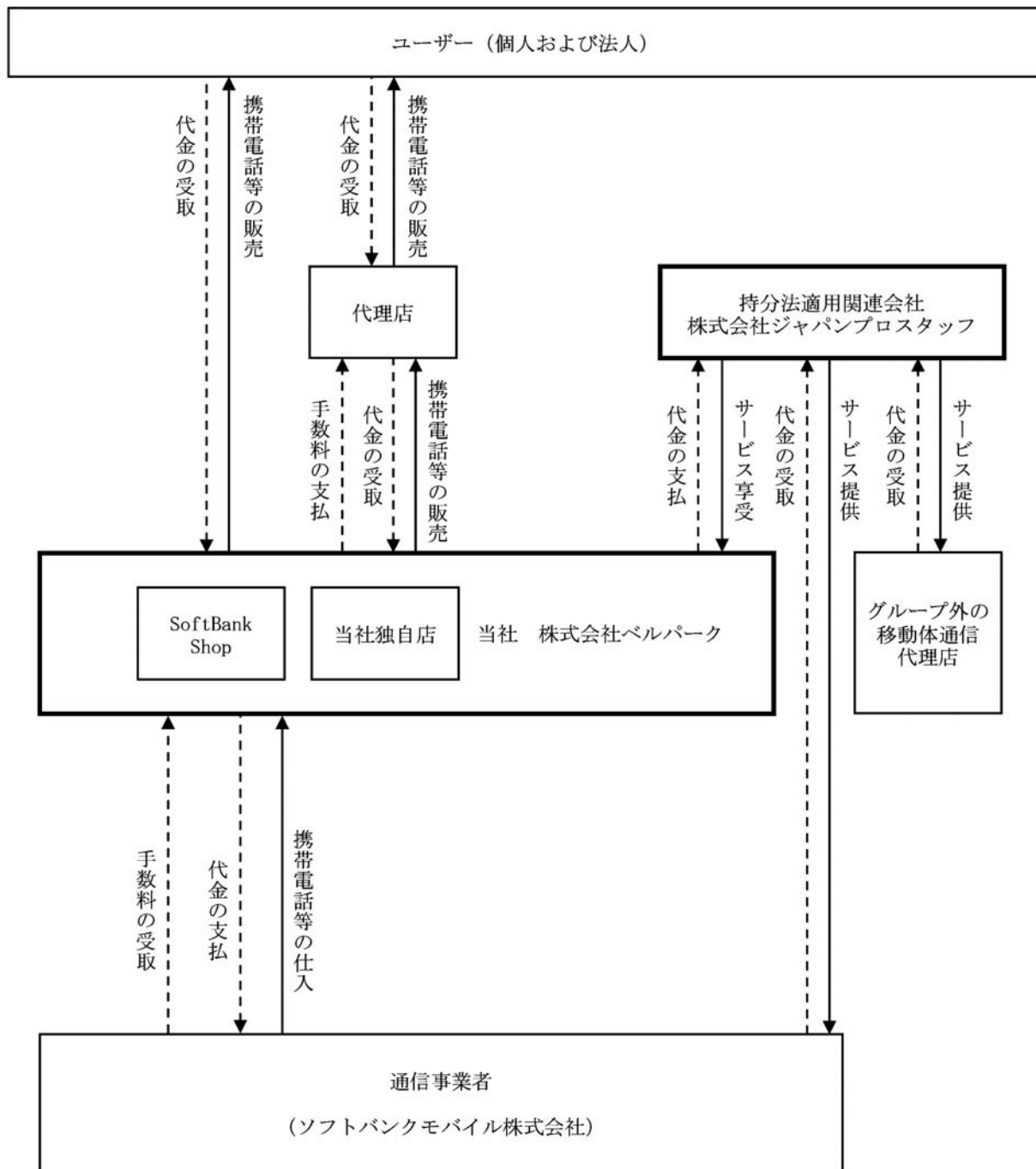
当社において、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業
- ⑥ 割賦契約の斡旋

持分法適用関連会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 移動体通信機器販売スタッフ等営業系職種を中心とした人材派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③ 企業に対する人材紹介事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が2社ありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。

なお、平成20年6月に当社の連結子会社でありました株式会社ジャパンプロスタッフの保有株式の一部を売却したため、当連結会計年度から同社を持分法適用関連会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にしている人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、着実に利益を計上し、投資資金を確保していく必要があります。この目標に向けて引き続き、①経常利益の絶対額の増加、②キャッシュ・フロー・マージンの上昇を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、平成18年から19年にかけて、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン日本法人の買収、番号ポータビリティ制度導入、通信事業者の新規参入、格安な料金プランの導入、新しい販売方法である割賦販売の導入等、目まぐるしく変化してまいりました。今後も、新しい通信技術の導入、インターネットや放送とのさらなる融合も含めた各社携帯電話端末の機能充実によるサービス面の競争激化等、これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として「移動体通信機器販売業界における勝ち組になるべく移動体通信機器販売事業のさらなる拡大と強化」に取り組んでまいります。具体的には、事業環境の変化をチャンスと捉え、収益性の高い販売網の拡大、店舗における販売力及び通信事業者との交渉力の強化等を図ってまいります

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な方針を踏まえた課題は次のとおりであります。

##### ①収益性の高い販売網の構築

一昨年のソフトバンクショップの大量出店により、顧客獲得競争が激化し、1店舗当たりの来店数が減少するとともに、割賦販売導入の影響から携帯電話端末の買い替えサイクルが長期化する等厳しい販売環境であります。1店舗当たりの収益性をさらに高めることが課題であると認識しております。そこで、この不況期は好立地物件への移転の好機であると認識し、店舗網の立地改善を行い、収益性の高い販売網の構築を目指してまいります。

##### ②販売力の強化

店舗の様子が統一されていることもあり、他の携帯ショップとの差別化を図ることが難しい状況にありますが、その中で販売力を強化し、販売数をさらに増加させることが課題であると認識しております。具体的には、お客様への提案力、コンサルティング力の強化を図るための人材育成と、不況期は優秀な人材を確保する好機であることから、採用を積極的に進め、人材レベルの向上を図ってまいります。

##### ③経営管理体制の強化

コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備、並びに優秀な人材の確保と教育等経営管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

株式会社ジャスダック証券取引所に提出いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,555,296		4,814,490
2. 売掛金及び営業未収入金			3,569,575		3,361,500
3. たな卸資産			2,892,220		1,745,590
4. 繰延税金資産			175,596		105,452
5. その他			131,103		147,823
貸倒引当金			△722		△1,609
流動資産合計			8,323,070	81.3	10,173,248
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		590,516		663,598	
減価償却累計額		140,938	449,578	216,576	447,021
(2) 構築物		30,935		31,616	
減価償却累計額		4,338	26,597	7,817	23,799
(3) 車両運搬具		789		789	
減価償却累計額		328	460	616	172
(4) 器具備品		203,023		215,391	
減価償却累計額		96,153	106,870	145,553	69,838
有形固定資産合計			583,506	5.7	540,832
2. 無形固定資産			73,065	0.7	89,670
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			34,341		72,712
(2) 敷金			933,340		956,025
(3) 繰延税金資産			103,431		91,123
(4) その他			180,591		155,045
投資その他の資産合計			1,251,704	12.3	1,274,907
固定資産合計			1,908,276	18.7	1,905,410
資産合計			10,231,346	100.0	12,078,659

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		3,336,117		2,250,997	
2. 短期借入金		—		1,360,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		—		200,000	
4. 未払金		189,636		228,567	
5. 未払費用		459,481		199,002	
6. 未払法人税等		736,598		151,841	
7. 賞与引当金		79,580		87,280	
8. 短期解約損失引当金		144,161		14,260	
9. その他		410,597		621,839	
流動負債合計		5,356,174	52.4	5,113,790	42.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		1,300,000	
2. 退職給付引当金		39,063		41,744	
3. その他		85,917		88,187	
固定負債合計		124,981	1.2	1,429,932	11.9
負債合計		5,481,155	53.6	6,543,723	54.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,123,904	11.0	1,123,904	9.3
2. 資本剰余金		1,587,769	15.5	1,587,757	13.1
3. 利益剰余金		2,215,280	21.6	3,274,713	27.1
4. 自己株式		△176,763	△1.7	△451,440	△3.7
株主資本合計		4,750,191	46.4	5,534,935	45.8
純資産合計		4,750,191	46.4	5,534,935	45.8
負債純資産合計		10,231,346	100.0	12,078,659	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,453,080	100.0	33,457,646	100.0	
II 売上原価			24,566,596	78.1	26,049,138	77.9	
売上総利益			6,886,484	21.9	7,408,507	22.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		217,699			203,768		
2. 給与手当		1,440,073			1,729,550		
3. 雑給		504,621			514,038		
4. 法定福利費		248,762			327,980		
5. 賞与引当金繰入額		79,580			91,465		
6. 退職給付費用		15,475			12,045		
7. 地代家賃		720,735			968,443		
8. 減価償却費		95,245			157,525		
9. その他		1,879,975	5,202,169	16.5	1,943,316	5,948,135	17.7
営業利益			1,684,314	5.4	1,460,372	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		103			189		
2. 賃貸料収入		8,412			8,109		
3. 商品券受贈益		3,719			13,659		
4. その他		3,886	16,121	0.1	5,804	27,762	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		724			11,031		
2. 支払家賃		10,754			8,109		
3. 支払手数料		—			33,463		
4. 持分法による投資損失		—			6,093		
5. その他		3,556	15,035	0.1	5,838	64,536	0.2
経常利益			1,685,399	5.4	1,423,597	4.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	12,004			—		
2. 投資有価証券売却益		13			—		
3. 関係会社株式売却益		—			173,711		
4. 事業譲渡益		18,000			—		
5. 立退補償金		39,152			—		
6. その他		1,773	70,944	0.2	—	173,711	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	60			12		
2. 固定資産除却損	※3	11,034			4,725		
3. 投資有価証券売却損		3,525			5,150		
4. 会員権売却損		—			190		
5. 会員権評価損		—			12,894		
6. 店舗等撤退費用		8,412	23,032	0.1	5,488	28,460	0.1
税金等調整前当期純利益			1,733,312	5.5		1,568,848	4.7
法人税、住民税及び事業税		999,572			343,308		
法人税等調整額		△107,060	892,511	2.8	82,451	425,759	1.3
当期純利益			840,800	2.7		1,143,088	3.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,090,878	1,545,286	1,456,454	△208,036	3,884,583
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,025	33,025			66,051
剰余金の配当			△81,973		△81,973
当期純利益			840,800		840,800
自己株式の処分		9,457		31,272	40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,025	42,483	758,826	31,272	865,608
平成19年12月31日 残高（千円）	1,123,904	1,587,769	2,215,280	△176,763	4,750,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	△346	△346	3,884,236
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			66,051
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			840,800
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	346	346	346
連結会計年度中の変動額合計（千円）	346	346	865,955
平成19年12月31日 残高（千円）	—	—	4,750,191

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,123,904	1,587,769	2,215,280	△176,763	4,750,191	4,750,191
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△83,655		△83,655	△83,655
当期純利益			1,143,088		1,143,088	1,143,088
自己株式の取得				△274,688	△274,688	△274,688
自己株式の処分		△12		12	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△12	1,059,432	△274,676	784,743	784,743
平成20年12月31日 残高（千円）	1,123,904	1,587,757	3,274,713	△451,440	5,534,935	5,534,935

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,733,312	1,568,848
減価償却費		95,245	157,525
のれん償却		10,920	14,562
貸倒引当金の増減額		△2,751	886
賞与引当金の増加額		23,718	12,260
短期解約損失引当金の増減額		125,349	△129,901
退職給付引当金の増加額		9,749	5,793
受取利息及び受取配当金		△103	△189
支払利息		724	11,031
持分法による投資損失		—	6,093
固定資産売却損益		△11,944	12
固定資産除却損		11,034	4,725
投資有価証券売却損		3,511	5,150
関係会社株式売却益		—	△173,711
会員権売却損		—	190
会員権評価損		—	12,894
事業譲渡益		△18,000	—
立退補償金		△39,152	—
売上債権の増減額		△600,276	14,293
たな卸資産の増減額		△1,509,340	1,180,281
仕入債務の増減額		676,522	△1,085,119
未払金の増加額		24,535	48,642
その他		220,350	118,266
小計		753,404	1,772,533
利息及び配当金の受取額		103	189
利息の支払額		△724	△25,244
立退補償金収入		39,152	—
法人税等の還付・支払額		△578,208	△917,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,728	830,065

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△324,755	△101,136
有形固定資産の売却による収入		13,315	67
無形固定資産の取得による支出		△58,621	△16,844
投資有価証券の取得による支出		△49,083	—
投資有価証券の売却による収入		115,571	100
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	—	191,658
事業譲受けによる支出	※3	—	△74,416
事業譲渡による収入	※4	27,429	—
敷金の差入れによる支出		△304,041	△81,316
その他		△1,063	8,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		△581,248	△73,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	1,360,000
長期借入れによる収入		—	1,500,000
株式の発行による収入		66,051	—
自己株式の処分による収入		40,730	—
自己株式の取得による支出		—	△274,688
配当金の支払額		△81,896	△82,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,885	2,502,388
IV 現金及び現金同等物の増減額		△342,635	3,259,193
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,897,932	1,555,296
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,555,296	4,814,490

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ニッカ 株式会社オプトパワー</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社ジャパンプロスタッフは、平成20年6月に当社が保有していた同社株式を一部売却しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。ただし、中間連結会計期間の損益計算書について連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社アップワード・モビリティ及び株式会社モバイルタイガーは、平成20年12月に清算終了いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書について連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社ジャパンプロスタッフは、平成20年6月に当社が保有していた同社株式を一部売却しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左



	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>        連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>        なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>    最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        _____</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>        （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>        （会計方針の変更）</p> <p>        「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>        なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品</p> <p>    同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 640 847 770"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 640 1331 770"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～15年																	
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～10年																	

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>短期解約損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「商品券受贈益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「商品券受贈益」の金額は2,039千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、△5,208千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入れによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金の差入れによる支出」は、△68,568千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払手数料」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は83千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
—————	<p>1. 当社は、効率的な運転資金の調達及び財務基盤の安定性を図るため、平成20年12月に取引銀行3行とシンジケーション方式によりコミットメントライン契約(契約期間3年間)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円
コミットメントラインの総額	2,000,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	2,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
—————	—————														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,004千円</td> </tr> </table>	器具備品	12,000千円	車両運搬具	4千円	計	12,004千円									
器具備品	12,000千円														
車両運搬具	4千円														
計	12,004千円														
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60千円</td> </tr> </table>	器具備品	5千円	無形固定資産 (電話加入権)	54千円	計	60千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	器具備品	12千円						
器具備品	5千円														
無形固定資産 (電話加入権)	54千円														
計	60千円														
器具備品	12千円														
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,034千円</td> </tr> </table>	建物	9,140千円	器具備品	1,510千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円	計	11,034千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,725千円</td> </tr> </table>	建物	3,020千円	器具備品	1,704千円	計	4,725千円
建物	9,140千円														
器具備品	1,510千円														
無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円														
計	11,034千円														
建物	3,020千円														
器具備品	1,704千円														
計	4,725千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,090.18	838.00	—	66,928.18
合計	66,090.18	838.00	—	66,928.18
自己株式				
普通株式(注)2	3,033.50	—	456.00	2,577.50
合計	3,033.50	—	456.00	2,577.50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加838株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	2,658.0	—	1,512.0	1,146.0	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	83,655	利益剰余金	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	66,928.18	—	0.18	66,928.00
合計	66,928.18	—	0.18	66,928.00
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,577.50	4,003.68	0.18	6,581.00
合計	2,577.50	4,003.68	0.18	6,581.00

（注）1. 普通株式の発行済株式総数並びに自己株式数の減少0.18株は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加4,003.68株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得4,000株及び単元未満株式の買取り3.68株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	1,146	—	131	1,015	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	83,655	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,451	利益剰余金	1,300	平成20年12月31日	平成21年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,555,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,555,296千円	現金及び現金同等物	1,555,296千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,814,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814,490千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ジャパンプロスタッフが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジャパンプロスタッフ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,645千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△184,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,112千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△51,288千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">173,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ジャパンプロスタッフ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンプロスタッフ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△33,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,658千円</td> </tr> </table> <p>※3. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,650千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,416千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,814,490千円	現金及び現金同等物	4,814,490千円	流動資産	242,637千円	固定資産	47,645千円	流動負債	△184,593千円	固定負債	△3,112千円	少数株主持分	△51,288千円	株式売却益	173,711千円	株式会社ジャパンプロスタッフ株式の売却価額	225,000千円	株式会社ジャパンプロスタッフ現金及び現金同等物	△33,341千円	差引：売却による収入	191,658千円	流動資産	33,650千円	固定資産	40,765千円	資産合計	74,416千円
現金及び預金勘定	1,555,296千円																																
現金及び現金同等物	1,555,296千円																																
現金及び預金勘定	4,814,490千円																																
現金及び現金同等物	4,814,490千円																																
流動資産	242,637千円																																
固定資産	47,645千円																																
流動負債	△184,593千円																																
固定負債	△3,112千円																																
少数株主持分	△51,288千円																																
株式売却益	173,711千円																																
株式会社ジャパンプロスタッフ株式の売却価額	225,000千円																																
株式会社ジャパンプロスタッフ現金及び現金同等物	△33,341千円																																
差引：売却による収入	191,658千円																																
流動資産	33,650千円																																
固定資産	40,765千円																																
資産合計	74,416千円																																
<p>※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,304千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,489千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,304千円	固定資産	184千円	資産合計	9,489千円																											
流動資産	9,304千円																																
固定資産	184千円																																
資産合計	9,489千円																																



(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、開示対象となるリース契約はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,571	13	3,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250
投資事業有限責任組合等	29,091

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100	—	5,150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	投資事業有限責任組合	27,517
(2)関係会社株式	非上場株式	45,195
合計		72,712

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△39,063	△41,744
(2) 退職給付引当金 (千円)	△39,063	△41,744

※当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
勤務費用 (千円)	15,475	12,045
退職給付費用 (千円)	15,475	12,045

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 648株	普通株式 126株	普通株式 522株
付与日	平成11年11月12日	平成12年3月15日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成12年3月15日)以降、権利確定日(平成14年3月16日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～平成13年11月11日	平成12年3月15日 ～平成14年3月15日	平成13年4月6日 ～平成14年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～平成21年11月11日)	8年間(平成14年3月16日 ～平成22年3月15日)	9年間(平成14年4月1日 ～平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	94,445円	73,022円
行使時平均株価	165,995円	146,500円	109,978円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成13年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション①	平成14年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名	当社取締役 1名 当社従業員 49名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 612株	普通株式 672株	普通株式 219株
付与日	平成13年4月6日	平成14年4月5日	平成14年4月5日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日 ～平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～平成16年3月31日
権利行使期間	8年間(平成15年4月1日 ～平成23年3月29日)	4年間(平成15年4月1日 ～平成19年3月28日)	3年間(平成16年4月1日 ～平成19年3月28日)
権利行使価格	73,022円	73,888円	73,888円
行使時平均株価	153,361円	111,629円	125,000円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 300株	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成15年9月1日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成15年9月1日 ～平成16年3月31日	平成17年5月11日 ～平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	4年間(平成16年4月1日 ～平成20年3月27日)	5年間(平成19年4月1日 ～平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～平成25年3月31日)
権利行使価格	57,334円	105,000円	146,000円
行使時平均株価	93,500円	192,327円	—
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。  
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後のストックオプションの数

(単位：株)

	平成11年 ストック・オ プション	平成12年 ストック・オ プション	平成13年 ストック・オ プション①	平成13年 ストック・オ プション②	平成14年 ストック・オ プション①	平成14年 ストック・オ プション②	平成15年 ストック・オ プション
前連結会計年度末	216.0	36.0	261.0	135.0	324.0	9.0	150.0
権利行使	196.0	36.0	207.0	108.0	282.0	9.0	150.0
失効	—	—	—	—	42.0	—	—
未行使残	20.0	—	54.0	27.0	—	—	—

当連結会計年度に権利確定したストック・オプション及び権利確定前のストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション
権利確定前		
前連結会計年度末	947.0	580.0
付与	—	—
失効	77.0	79.0
権利確定	870.0	—
未確定残	—	501.0
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利行使	306.0	—
失効	20.0	—
未行使残	544.0	—

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション①	平成13年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 24名	当社従業員 31名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 648株	普通株式 522株	普通株式 612株
付与日	平成11年11月12日	平成13年4月6日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～ 平成13年11月11日	平成13年4月6日 ～ 平成14年3月31日	平成13年4月6日 ～ 平成15年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～ 平成21年11月11日)	9年間(平成14年4月1日 ～ 平成23年3月29日)	8年間(平成15年4月1日 ～ 平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	73,022円	73,022円
行使時平均株価	165,995円	109,978円	153,361円
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—	—

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成17年5月11日 ～ 平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～ 平成20年3月31日
権利行使期間	5年間(平成19年4月1日 ～ 平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～ 平成25年3月31日)
権利行使価格	105,000円	146,000円
行使時平均株価	192,327円	—
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後のストックオプションの数

(単位：株)

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション
前連結会計年度末	20.0	54.0	27.0	544.0
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	9.0	60.0
未行使残	20.0	54.0	18.0	484.0

当連結会計年度に権利確定したストック・オプション及び権利確定前のストック・オプションの数

(単位：株)

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	501.0
付与	—
失効	20.0
権利確定	481.0
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利行使	—
失効	42.0
未行使残	439.0

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
一括償却資産	28,192千円	一括償却資産	17,584千円
未払事業税等	57,905千円	未払事業税等	16,517千円
のれん償却超過額	13,892千円	のれん償却超過額	15,641千円
賞与引当金損金不算入額	35,814千円	賞与引当金損金不算入額	39,994千円
短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円	短期解約損失引当金損金不算入額	5,803千円
退職給付引当金損金不算入額	15,898千円	退職給付引当金損金不算入額	16,990千円
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円
減損損失損金不算入額	8,495千円	減損損失損金不算入額	3,338千円
未払賞与損金不算入額	25,554千円	未払賞与損金不算入額	18,927千円
連結会社間内部利益消去	29,116千円	未払費用否認額	25,019千円
子会社の繰越欠損金等	107,379千円	連結会社間内部利益消去	19,555千円
その他	2,022千円	子会社の繰越欠損金等	24,293千円
小計	393,473千円	その他	7,484千円
評価性引当額	△114,445千円	小計	221,681千円
繰延税金資産合計	279,028千円	評価性引当額	△25,105千円
繰延税金資産の純額	279,028千円	繰延税金資産合計	196,576千円
		繰延税金資産の純額	196,576千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入項目	0.8%	交際費等永久損金不算入項目	0.4%
住民税均等割額	1.7%	住民税均等割額	2.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	9.1%	同族会社の留保金に対する法人税額	0.8%
子会社の税効果未認識額	△0.9%	関係会社株式みなし譲渡損	△16.6%
その他	0.1%	子会社の税効果未認識額	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.5%	その他	△0.6%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	27.1%

## (企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自19年1月1日 至19年12月31日）

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,398,204	1,832,542	222,333	31,453,080	—	31,453,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,925	154,001	250	157,177	(157,177)	—
計	29,401,130	1,986,544	222,583	31,610,257	(157,177)	31,453,080
営業費用	27,271,376	1,980,387	195,209	29,446,974	321,791	29,768,765
営業利益	2,129,753	6,156	27,373	2,163,283	(478,969)	1,684,314
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,290,400	340,177	65,150	8,695,728	1,535,617	10,231,346
減価償却費	85,861	2,228	69	88,159	7,086	95,245
資本的支出	411,362	10,074	553	421,989	5,008	426,998

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

(3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（478,969千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産（1,550,633千円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自20年1月1日 至20年12月31日）

前連結会計年度においては、移動体通信機器販売事業、人材サービス事業並びにその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において、人材サービス事業を営む株式会社ジャパンプロスタッフの保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社となったこと、並びに移動体通信機器販売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山川隆久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬の支払 (注2)	2,600	-	-
取締役、監査役に準ずる者	伊藤長範	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 0.47	-	-	顧問料の支払 (注3)	1,440	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。  
2. 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 顧問報酬については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山川隆久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬の支払 (注2)	3,538	-	-
取締役、監査役に準ずる者	伊藤長範	-	-	当社最高顧問 (注3)	(被所有) 直接 0.49	-	-	顧問料の支払 (注4)	7,200	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。  
2. 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 伊藤長範氏との最高顧問契約は、平成20年10月31日をもって期間満了となっております。  
4. 顧問報酬については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	73,817.27円	1株当たり純資産額	91,718.49円
1株当たり当期純利益金額	13,135.00円	1株当たり当期純利益金額	18,087.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,063.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	840,800	1,143,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,800	1,143,088
期中平均株式数(株)	64,012.23	63,197.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	350.27	—
(うち新株予約権)	(350.27)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成11年11月11日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権20株) 平成13年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権72株) 平成17年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権484株) 平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権439株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,395,487		4,806,737	
2. 売掛金		443,256		268,491	
3. 営業未収入金		2,925,806		3,086,983	
4. 商品		2,886,100		1,729,085	
5. 貯蔵品		6,105		16,504	
6. 前払費用		82,681		100,773	
7. 短期貸付金		1,074		1,074	
8. 未収入金		41,681		49,822	
9. 繰延税金資産		175,596		105,452	
10. その他		489		281	
貸倒引当金		△722		△1,609	
流動資産合計		7,957,556	79.1	10,163,597	83.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		582,594		663,598	
減価償却累計額		140,661	441,932	216,576	447,021
(2) 構築物		30,935		31,616	
減価償却累計額		4,338	26,597	7,817	23,799
(3) 車両運搬具		789		789	
減価償却累計額		328	460	616	172
(4) 器具備品		199,050		215,391	
減価償却累計額		94,216	104,833	145,553	69,838
有形固定資産合計		573,824	5.7	540,832	4.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		67,419		51,428	
(2) 借地権		1,000		1,000	
(3) 商標権		280		215	
(4) ソフトウェア		59,592		62,664	
(5) その他		5,781		5,790	
無形固定資産合計		134,073	1.3	121,099	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,341		27,517	
(2) 関係会社株式		225,173		73,531	
(3) 長期貸付金		16,437		15,363	
(4) 敷金		897,543		956,025	
(5) 差入保証金		6,319		11,854	
(6) 会員権		105,131		92,047	
(7) 長期前払費用		52,101		35,760	
(8) 繰延税金資産		92,425		71,568	
(9) その他		20		20	
(10) 投資損失引当金		△35,816		—	
投資その他の資産合計		1,393,677	13.9	1,283,688	10.6
固定資産合計		2,101,575	20.9	1,945,620	16.1
資産合計		10,059,131	100.0	12,109,217	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,833,668		1,936,993	
2. 営業未払金		503,180		314,004	
3. 短期借入金		—		1,360,000	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金		—		200,000	
5. 未払金		187,300		228,560	
6. 未払費用		295,581		199,002	
7. 未払法人税等		734,082		151,771	
8. 未払消費税等		48,022		181,041	
9. 預り金		304,374		419,193	
10. 賞与引当金		75,352		87,280	
11. 短期解約損失引当金		144,161		14,260	
12. その他		9,575		21,604	
流動負債合計		5,135,299	51.1	5,113,713	42.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		1,300,000	
2. 退職給付引当金		36,307		41,744	
3. その他		85,917		88,187	
固定負債合計		122,224	1.2	1,429,932	11.8
負債合計		5,257,524	52.3	6,543,646	54.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,123,904	11.2	1,123,904	9.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,578,312		1,578,312	
(2) その他資本剰余金		9,457		9,445	
資本剰余金合計		1,587,769	15.8	1,587,757	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,078		8,078	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,258,618		3,297,271	
利益剰余金合計		2,266,696	22.5	3,305,349	27.3
4. 自己株式		△176,763	△1.8	△451,440	△3.7
株主資本合計		4,801,607	47.7	5,565,571	46.0
純資産合計		4,801,607	47.7	5,565,571	46.0
負債純資産合計		10,059,131	100.0	12,109,217	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		18,154,948		19,761,860	
2. 受取手数料		11,463,263	29,618,212	12,675,951	32,437,812
II 売上原価					
1. 期首商品棚卸高		1,387,775		2,886,100	
2. 当期商品仕入高		23,374,328		22,356,941	
3. 事業譲受けによる商品受 入高		—		33,650	
合計		24,762,103		25,276,692	
4. 事業譲渡による商品払出 高		9,304		—	
5. 期末商品棚卸高		2,886,100		1,729,085	
差引		21,866,697		23,547,607	
6. 支払手数料		1,178,485	23,045,183	1,661,229	25,208,836
売上総利益			6,573,028		7,228,975
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		216,221		203,657	
2. 販売促進費		—		410,416	
3. 給与手当		1,333,347		1,677,239	
4. 雑給		386,406		465,510	
5. 法定福利費		221,835		315,446	
6. 賞与引当金繰入額		75,352		87,280	
7. 退職給付費用		15,325		11,690	
8. 業務委託費		434,643		95,478	
9. 地代家賃		694,217		947,218	
10. 減価償却費		93,017		156,302	
11. その他		1,455,384	4,925,752	1,449,137	5,819,378
営業利益			1,647,276		1,409,596

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※ 1	1. 受取利息	1,839	18,315	0.1	463	43,361	0.1
2. 賃貸料収入		8,412	8,109					
3. 業務受託収入		700	14,063					
4. 商品券受贈益		3,719	13,659					
5. その他		3,644	7,066					
V 営業外費用	※ 2	1. 支払利息	724	15,027	0.1	11,552	57,804	0.1
2. 支払家賃		10,754	8,109					
3. 支払手数料		—	33,463					
4. その他		3,548	4,679					
経常利益			1,650,564			5.6		
VI 特別利益	※ 2	1. 固定資産売却益	12,004	63,030	0.2	—	192,908	0.6
2. 投資有価証券売却益		13	—					
3. 関係会社株式売却益		—	157,091					
4. 事業譲渡益		18,000	—					
5. 貸倒引当金戻入益		33,012	—					
6. 投資損失引当金戻入益		—	—					
VII 特別損失	※ 3	1. 固定資産売却損	60	18,209	0.1	12	32,210	0.1
2. 固定資産除却損		4,688	4,725					
3. 投資有価証券売却損		3,525	5,150					
4. 関係会社整理損		—	3,750					
5. 関係会社株式評価損		5,451	—					
6. 会員権売却損		—	190					
7. 会員権評価損		—	12,894					
8. 店舗等撤退費用		4,484	5,488					
税引前当期純利益		1,695,385	5.7	1,555,851	4.8			
法人税、住民税及び事業税		1,000,167		342,540				
法人税等調整額		△113,201	3.0	91,001	433,541	1.3		
当期純利益			808,419	2.7		1,122,309	3.5	



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,090,878	1,545,286	—	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	△208,036	3,968,379
事業年度中の変動額									
新株の発行	33,025	33,025		33,025					66,051
剰余金の配当						△81,973	△81,973		△81,973
当期純利益						808,419	808,419		808,419
自己株式の処分			9,457	9,457				31,272	40,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,025	33,025	9,457	42,483	—	726,445	726,445	31,272	833,227
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,123,904	1,578,312	9,457	1,587,769	8,078	2,258,618	2,266,696	△176,763	4,801,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△346	△346	3,968,033
事業年度中の変動額			
新株の発行			66,051
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			808,419
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	346	346	346
事業年度中の変動額合計 (千円)	346	346	833,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	—	4,801,607

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日残高 (千円)	1,123,904	1,578,312	9,457	1,587,769	8,078	2,258,618	2,266,696	△176,763	4,801,607	4,801,607
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△83,655	△83,655		△83,655	△83,655
当期純利益						1,122,309	1,122,309		1,122,309	1,122,309
自己株式の取得								△274,688	△274,688	△274,688
自己株式の処分			△12	△12				12	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△12	△12	—	1,038,653	1,038,653	△274,676	763,964	763,964
平成20年12月31日残高 (千円)	1,123,904	1,578,312	9,445	1,587,757	8,078	3,297,271	3,305,349	△451,440	5,565,571	5,565,571

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～10年																	
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「商品券受贈益」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「商品券受贈益」の金額は2,039千円であります。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は1,715千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「販売促進費」は、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は163,802千円であります。</p> <p>営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は83千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)						
—————	<p>1. 当社は、効率的な運転資金の調達及び財務基盤の安定性を図るため、平成20年12月に取引銀行3行とシンジケーション方式によりコミットメントライン契約(契約期間3年間)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円
コミットメントラインの総額	2,000,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	2,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
—————	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">14,063千円</td> </tr> </table>	業務受託収入	14,063千円												
業務受託収入	14,063千円														
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,004千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4千円	器具備品	12,000千円	計	12,004千円	—————								
車両運搬具	4千円														
器具備品	12,000千円														
計	12,004千円														
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60千円</td> </tr> </table>	器具備品	5千円	無形固定資産 (電話加入権)	54千円	計	60千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	器具備品	12千円						
器具備品	5千円														
無形固定資産 (電話加入権)	54千円														
計	60千円														
器具備品	12千円														
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,688千円</td> </tr> </table>	建物	3,661千円	器具備品	643千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円	計	4,688千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,725千円</td> </tr> </table>	建物	3,020千円	器具備品	1,704千円	計	4,725千円
建物	3,661千円														
器具備品	643千円														
無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円														
計	4,688千円														
建物	3,020千円														
器具備品	1,704千円														
計	4,725千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	3,033.50	—	456.00	2,577.50
合計	3,033.50	—	456.00	2,577.50

(注) 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,577.50	4,003.68	0.18	6,581.00
合計	2,577.50	4,003.68	0.18	6,581.00

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,003.68株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得4,000株及び単元未満株式の買取り3.68株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0.18株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、開示対象となるリース契約はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">28,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">57,275千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,892千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">260,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">34,093千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,777千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,495千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268,022千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△14.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3%</td></tr> </table>	一括償却資産	28,132千円	未払事業税等	57,275千円	のれん償却超過額	13,892千円	関係会社株式評価損損金不算入額	260,741千円	賞与引当金損金不算入額	34,093千円	短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円	退職給付引当金損金不算入額	14,777千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	投資損失引当金損金不算入額	14,577千円	減損損失損金不算入額	8,495千円	未払賞与損金不算入額	25,554千円	その他	2,022千円	小計	528,763千円	評価性引当額	△260,741千円	繰延税金資産合計	268,022千円	繰延税金資産の純額	268,022千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	0.8%	受取配当金等永久益金不算入項目	△14.2%	住民税均等割額	1.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	9.3%	税効果未認識額	14.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,706千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,641千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,471千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">39,994千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,803千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16,990千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,338千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,927千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">25,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,484千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,021千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>関係会社株式みなし譲渡損(税効果未認識額)</td><td style="text-align: right;">△15.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9%</td></tr> </table>	一括償却資産	17,584千円	未払事業税等	15,706千円	のれん償却超過額	15,641千円	関係会社株式評価損損金不算入額	26,471千円	賞与引当金損金不算入額	39,994千円	短期解約損失引当金損金不算入額	5,803千円	退職給付引当金損金不算入額	16,990千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	減損損失損金不算入額	3,338千円	未払賞与損金不算入額	18,927千円	未払費用否認額	25,019千円	その他	7,484千円	小計	203,492千円	評価性引当額	△26,471千円	繰延税金資産合計	177,021千円	繰延税金資産の純額	177,021千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.0%	受取配当金等永久益金不算入項目	△1.7%	住民税均等割額	2.2%	同族会社の留保金に対する法人税額	0.8%	関係会社株式みなし譲渡損(税効果未認識額)	△15.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%
一括償却資産	28,132千円																																																																																																				
未払事業税等	57,275千円																																																																																																				
のれん償却超過額	13,892千円																																																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	260,741千円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	34,093千円																																																																																																				
短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	14,777千円																																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																																																				
投資損失引当金損金不算入額	14,577千円																																																																																																				
減損損失損金不算入額	8,495千円																																																																																																				
未払賞与損金不算入額	25,554千円																																																																																																				
その他	2,022千円																																																																																																				
小計	528,763千円																																																																																																				
評価性引当額	△260,741千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	268,022千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	268,022千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	0.8%																																																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	△14.2%																																																																																																				
住民税均等割額	1.7%																																																																																																				
同族会社の留保金に対する法人税額	9.3%																																																																																																				
税効果未認識額	14.3%																																																																																																				
その他	△0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																																				
一括償却資産	17,584千円																																																																																																				
未払事業税等	15,706千円																																																																																																				
のれん償却超過額	15,641千円																																																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	26,471千円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	39,994千円																																																																																																				
短期解約損失引当金損金不算入額	5,803千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	16,990千円																																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																																																				
減損損失損金不算入額	3,338千円																																																																																																				
未払賞与損金不算入額	18,927千円																																																																																																				
未払費用否認額	25,019千円																																																																																																				
その他	7,484千円																																																																																																				
小計	203,492千円																																																																																																				
評価性引当額	△26,471千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	177,021千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	177,021千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	1.0%																																																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	△1.7%																																																																																																				
住民税均等割額	2.2%																																																																																																				
同族会社の留保金に対する法人税額	0.8%																																																																																																				
関係会社株式みなし譲渡損(税効果未認識額)	△15.0%																																																																																																				
その他	△0.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																																																				

## (企業結合関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	74,616.26円	1株当たり純資産額	92,226.15円
1株当たり当期純利益金額	12,629.14円	1株当たり当期純利益金額	17,758.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,560.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	808,419	1,122,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	808,419	1,122,309
期中平均株式数(株)	64,012.23	63,197.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	350.27	—
(うち新株予約権)	(350.27)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成11年11月11日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権20株) 平成13年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権72株) 平成17年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権484株) 平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権439株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

当社は、平成21年3月26日開催予定の第16回定時株主総会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 頃安 雅樹

頃安雅樹氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。